

本文献紹介に示された見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省または航空自衛隊の見解を表すものではありません。

2021年7月1日

研究報告 001

中国空軍輸送機のマレーシア接近事案に含まれる軍事行動の真意 —パワープロジェクションのなかの空挺部隊—

防衛戦略研究室 相田 守輝

1 はじめに

南シナ海で軍事的プレゼンスを高める中国の言動は、露骨な拡張主義に従い領域紛争を深刻化させ、周辺諸国にとって強い警戒の対象となっている。以下取り上げるマレーシアのほか、フィリピン、ベトナム、ブルネイなどの東南アジア諸国との軍事力の差は今や明確であり、中国の力に物を言わせる強行姿勢に対し、関係諸国は対応に苦慮している。

本稿は、こうした対応の前提となる、中国の不可解な行動の実態や狙いを把握する方法を論じるものである。過去、中国は意図的と思われる形で自国の軍事行動について歪曲的な声明を繰り返し、誠実とは言えない態度で戦略的に自国の意図を実現してきた。以下に具体的に見ていくように、マレーシアとの間での最近の事案は、中国のこれまでの行動を読み解く上で典型的な特徴を備えている。自国の行動の真意を隠し、その責任と向き合おうとしない中国の行動に対処するためには、まずはその行動の真相や意図を読み解くほかない。

しかしこれまで、各種の報道や学術研究において示されてきた方法によっては、十分な説得力ある推論は展開されていないと言わねばならない。それには、軍事行動に関する専門的知見や、運用者の実務経験に基づく感覚が求められる。本稿は、このような趣旨で、中国の軍事行動の真意を読み解こうとするものである。

2021年5月31日、マレーシア空軍は、16のレーダー航跡（航空機）がコタキナバル飛行情報区（FIR）の空域に入り、マレーシア領空にも接近する「不

審（原文：suspicious）」な飛行を検知した¹。スクランブル発進したマレーシア軍の要撃機が目視で確認（Visual-ID）した結果、これらの航跡が中国人民解放軍空軍（People's Liberation Army Air Force: PLAAF）所属の IL-76 輸送機と Y-20 輸送機で構成された編隊であることが判明した（図1参照）。

この編隊は 16 機で構成され、60NM 間隔の単縦陣（イントレール）隊形で飛行していた。なお、このイントレール隊形とは、航空機が一定の間隔で縦列になって飛行する隊形のことであり、状況に応じて採用される編隊隊形であると解釈して差し支えない。

当該事案に遭遇したマレーシア空軍は、24 時間後に PLAAF 編隊の軌道図を含めた詳細を SNS ツイッターによって発信した。ほとんどの海外メディアは、このマレーシア空軍が発信したツイッター情報に基づき、PLAAF による不審な飛行と速報した²。

図1 マレーシア空軍が公表したツイッター内容（6月1日）



出典：“Malaysia Air Force maintains an active twitter account (https://twitter.com/tudm_rasmi/status/1399685724706770946), where latest information about the PLAAF’s activities is posted.”

¹ Tudm_rasmi, “KENYATAAN MEDIA PTU BERKENAAN PENGESANAN,” Twitter, June 1, 2021, https://twitter.com/tudm_rasmi/status/1399685724706770946, accessed on June 1, 2021. (マレー語原文：TUDM telah mengesan penerbangan mencurigakan sebanyak 16 buah pesawat Tentera Udara Republik Rakyat China People's Liberation Army- Air Force (PLAAF) memasuki ruang udara ZMM, Kota Kinabalu FIR dan menghampiri ruang udara nasional pada 31 Mei 2021.)

² Sipalan, Joseph, “Malaysia to summon Chinese envoy over 'suspicious' air force activity,” *Reuters*, Jun 01, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/malaysia-says-chinese-military-planes-came-close-violating-airspace-2021-06-01/>, accessed on June 2, 2021.

当該事案を巡っては、マレーシアが主権への侵害だと非難するのに対し、中国は領空には入っていないと反論するのみであり、両国とも新たな証拠を出さないことから事実関係を巡り当事者間の争いが平行線のままとされている³。さらに、当事者両国が新たな客観事実を提示しないこともあり、当該事案は南シナ海係争を巡る当事国二国間の問題として政治的文脈で語られるにとどまっている。

しかしながら、なぜ大型輸送機 16 機が 60NM 間隔のイントレール隊形で飛行したのか深く分析されていないようである。この PLAAF による当該飛行活動は、いったい何を意味していたのだろうか。

次節以降で詳しく述べるように、なぜ PLAAF 編隊がそのような飛行をしたのかについては多少なりとも指摘はあった⁴。それらはナビゲーション訓練であったか、あるいは情報収集であったかなどの指摘が大半であった。しかしながら、それら指摘では PLAAF の航跡やイントレール隊形に含まれた「中国の軍事行動の真意」を十分に分析できていない。したがって、「PLAAF による当該飛行活動は何を意味していたのか」という問いに対し正しい評価ができないままである。さらに Y-20 や IL-76 などの大型輸送機が「パワープロジェクション」の構成要素であることも踏まえて考察せねば、南シナ海を巡る係争問題が、当該事案とどのように関連しているか適切な議論さえできないであろう。

そこで本稿は、PLAAF 編隊が残した航跡を分析し、当該事案の実態が PLAAF 輸送機による空挺作戦の事前訓練であったことを指摘する。本研究の意義は、当該事案を用いて大型輸送機というエアパワーによる「戦略的パワープロジェクション」⁵の可能性について考察し、中国の軍事行動の真意を読み解こうとするものである。本稿では次のような構成をとる。まず第 2 節では PLAAF 輸送機によるマレーシア領空接近事案の事実関係を整理し、関係国の対応を踏まえながら分析に必要な論点を抽出する。そのうえで第 3 節において

³ Zhou, Laura, "South China Sea: Chinese warplanes near Malaysia 'aimed at showing dominance'," *South China Morning Post*, June 5, 2021, <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3136133/south-china-sea-chinese-warplanes-near-malaysia-aimed-showing>, accessed on June 12, 2021.

⁴ Graham, Euan, "Aerial Manoeuvres in the South China Sea," *Analysis*, IISS, June 9, 2021, <https://www.iiss.org/blogs/analysis/2021/06/aerial-manoevres-south-china-sea>, accessed on June 29, 2021.

⁵ 後に議論するが、中国では「戦略的パワープロジェクション（原文：战略投送）」を「特定の戦略目標を達成するために、様々な輸送力を総合的に利用して、作戦地域や危機に戦力を投入する行動」と定義されている。『中国人民解放軍軍語』解放軍出版社、2011年、58頁。

空挺作戦の事前訓練であったとの仮説をたて、航跡などから PLAAF 編隊のミッションなどを分析する。第 4 節においては中国国内での空挺部隊の捉え方、報道傾向などを分析し、当該事案が空挺作戦の事前訓練であったとする仮説を考察していく。

研究の手法としては、マレーシアだけでなく、中国における政府公式資料、政府高官の発言、PLA の論考などを中心に検討する。他方、中国資料には常に限界がある。とりわけ PLA に関する詳細は開示されないことが多い。そこで本研究では、中国国内の報道内容から事実関係を精査しつつ、欧米の議論やメディアの報道内容も踏まえながら考究していく。

2 PLAAF 輸送機によるマレーシア領空接近事案

本節では、2021 年 5 月 31 日に発生した事案の事実関係を整理する。

(1) マレーシアからみた事実関係⁶

当該事案の状況は次のとおりツイッターで公表された。マレーシア空軍は、2021 年 5 月 31 日、11 時 53 分にマレーシア空軍のレーダーは、16 の航跡（航空機）がマレーシア領空にも接近する事象を検知した。

これらの航跡は、60 NM（約 111 km）の間隔をそれぞれ保ちつつ⁷、高度 23,000～27,000 ft、速度 290 kt の飛行諸元で接近したが⁸、管制官による度重なる呼びかけにも応答しなかった。

当該航跡がシンガポール飛行情報区（FIR）を経てマレーシア海洋地帯（マレー語原文：Zon Maritim Malaysia：ZMM）⁹、コタキナバル FIR を通過し、サラワク州の沖合から 60NM まで接近した時点で、国家の主権を脅かす恐れがあると判断し¹⁰、マレーシア空軍はスクランブル対応を行った。国際民間航空機関（ICAO）の規定¹¹およびマレーシア国家防空戦略（マレー語原文；

⁶ Tudm_rasmi, *supra* note 1.

⁷ Tudm_rasmi, *supra* note 1. (マレー語原文：Pesawat-pesawat tersebut telah dikesan terbang secara formasi taktikal in-trail pada jarak 60 batu nautika di antara satu sama lain.)

⁸ Tudm_rasmi, *supra* note 1. (マレー語原文：Pesawat tersebut telah dikesan terbang pada ketinggian di antara 23.000 kaki sehingga 27,000 kaki dengan kelajuan 290 knots melalui Singapore FIR sebelum memasuki ruang udara.)

⁹ マレーシア海洋地帯（ZMM）とは、マレーシアの排他的経済水域（EEZ）のことをいう。

¹⁰ Tudm_rasmi, *supra* note 1. (マレー語原文：ZMM、KK FIR dan seterusnya terbang menghala menghampiri 60 batu nautika daripada pesisir pantai Wilayah Sarawak yang dikhuatiri akan mengancam KEDAULATAN NEGARA.)

¹¹ “SARPs - Standards and Recommended Practices,” *ICAO SAFETY*, ICAO, 7 November 2019, <https://www.icao.int/safety/safetymanagement/pages/sarps.aspx>, accessed on June 12,

Strategi Pertahanan Udara Nasional¹² : SPUN) に基づき、13 時 33 分、ラブアン基地所属の第 6 飛行隊ホーク 208 軽戦闘機 (Light Combat Aircraft: LCA) ¹³ をスクランブル発進させた¹⁴。

要撃機がスクランブル対象機を目視で確認した結果、これら航跡が中国 PLAAF 所属の IL-76 輸送機と Y-20 輸送機の 16 機で構成された 60NM 間隔イントレール隊形の編隊だったことが判明した¹⁵。

後にマレーシア外務省は、PLAAF の当該飛行活動について中国側に説明を求めた¹⁶。マレーシア空軍のツイッターには PLAAF 輸送機の航跡図が示されており、それによると PLAAF 編隊は ZMM 及びマレーシアが領有を主張する「ベッティング・パティンギ・アリ」礁¹⁷ の直近を通過していた (図 2 参照)。

2021.

¹² “AS kecam pesawat tentera China terbang di ruang udara Malaysia (米国はマレーシア領空を飛行する中国軍機を非難した),” *Malaysiakini*, June 5, 2021, <https://www.malaysiakini.com/news/577677>, accessed on June 12, 2021.

¹³ Yeo, Mike, “China sends 16 military aircraft over disputed South China Sea shoals near Malaysia,” *Defense News*, June 1, 2021, <https://www.defensenews.com/global/asia-pacific/2021/06/01/china-sends-16-military-aircraft-over-disputed-south-china-sea-shoals-near-malaysia/>, accessed on June 2, 2021.

¹⁴ このスクランブル対応にマレーシア軍の F/A-18 戦闘機や Su-30MKM が関与したか否かは定かではない。Mahadzir, Dzirhan, “Chinese Air Force Fly 16 Aircraft Through Malaysian Airspace in Large-Scale Exercise,” *USNI News*, June 1, 2021, <https://news.usni.org/2021/06/01/chinese-air-force-fly-16-aircraft-through-malaysian-airspace-in-large-scale-exercise>, accessed on June 2, 2021.

¹⁵ Tudm_rasmi, *supra* note1. (マレー語原文 : Pesawat-pesawat tersebut telah dikesan terbang secara formasi taktikal in-trail pada jarak 60 batu nautika di antara satu sama lain.) これら IL-76 と Y-20 がそれぞれの何機だったのかなどの詳細は未公表なままである。

¹⁶ Tudm_rasmi, *supra* note1.

¹⁷ 「ベッティング・パティンギ・アリ」礁のことを、欧米メディア *The Diplomat* は「南ルコニア礁」と報じている。次を参照。Wey, Adam Leong Kok, “Chinese Overflight Highlights Malaysia’s Need for a Stronger Military Deterrent,” *The Diplomat*, June 3, 2021, <https://thediplomat.com/2021/06/chinese-overflight-highlights-malaysias-need-for-a-stronger-military-deterrent/>, accessed on June 10, 2021..

図2 「ベッティング・パティンギ・アリ」礁の一部



出典：Affandi, Mohd Noor, “Beting Patinggi Ali is safe for local fishermen – Panglima TLDM”, *Sarawakvoice*, April 1, 2016, <https://sarawakvoice.com/2016/04/01/beting-patinggi-ali-selamat-untuk-nelayan-tempatan-panglima-tldm/>, accessed on June 2, 2021.

「ベッティング・パティンギ・アリ」礁を含めたスプラトリー諸島の領有を巡っては、マレーシアと中国が以前から対立していた。特に、2016年3月に100隻以上の中国漁船が「ベッティング・パティンギ・アリ」礁の周辺海域に留まったことから、両国間での係争が激化していた¹⁸。2020年4月には、マレーシアが調達した石油探査船を監視するために、中国は調査船と10隻の中国海警や海上民兵などの船舶をマレーシア近海にまで派遣していた¹⁹。

同年9月には中国国防部長の魏鳳和（Wèi Fènghé）²⁰上將がクアラルンプ

¹⁸ 「ベッティング・パティンギ・アリ（マレー語：Beting Patinggi Ali）」礁は、マレーシア・サラワク州から約80NMに位置している。Affandi, Mohd Noor, “Beting Patinggi Ali is safe for local fishermen – Panglima TLDM,” *Sarawakvoice*, April 1, 2016, <https://sarawakvoice.com/2016/04/01/beting-patinggi-ali-selamat-untuk-nelayan-tempatan-panglima-tldm/>, accessed on June 2, 2021.

¹⁹ Wey, Adam Leong Kok, “Chinese Overflight Highlights Malaysia’s Need for a Stronger Military Deterrent,” *The Diplomat*, June 3, 2021, <https://thediplomat.com/2021/06/chinese-overflight-highlights-malysias-need-for-a-stronger-military-deterrent/>, accessed on June 10, 2021.

²⁰ 中国の国防部長である魏鳳和は、2006年にPLA戦略ロケット軍の第二砲兵部隊参謀長に任命され、2007年の中国共産党第17回党大会では党中央委員会候補委員に選出された。2018年から現職。「魏鳳和」『新華網』2018年3月19日、http://www.mod.gov.cn/big5/leaders/2018-03/19/content_4807295.htm, accessed on June 2, 2021. なお、2019年6月2日のシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」では、米中貿易摩擦の文脈から「対話したいならばドアは開いている、戦いたいなら戦う、準備はできている」と演説するなど、「タカ派」として知られている。「米との貿易摩擦『戦う準備できている』中国国防相」『日本経済新聞』2019年6月2日。

ールに訪問し、マレーシアの首相や国防相と会談したなかで、両軍関係や南シナ海問題について前向きな意見が交換されたばかりだった²¹。

そのような中、2021年5月31日に当該事案は発生し、わずか24時間後にはマレーシア空軍が航跡図を含めた詳細をSNS ツイッターで発信したのである²² (図1参照)。メディアの大半は、このマレーシア空軍が発信したツイッター情報に基づき、PLAAFによる不審な飛行と速報し、マレーシア側の立場が強調されたこともあり、“Incursion”²³又は“Intrusion”²⁴という表現を使いながら「中国による侵入」と報じることもあった。

さらに、事実関係をめぐり当事国間に争いがあるという状況を報じるメディアもあった。台湾メディアによると、マレーシア外務大臣が「安全保障に関して妥協はしない」と非難したのに対し、在マレーシア中国大使は「これらの中国軍機は通常の訓練を行ったにすぎず、国際法を厳格に厳守しており、他国の領空を侵犯してはいない」と釈明したという²⁵。また英国BBCは、マレーシア領有の「ベッティング・パティンギ・アリ」礁が、中国が主張する「九段線」の内側に所在していることを報じた²⁶。これらの報道は、当事国間にスタンスの差を生み出す背景を浮き彫りにしていった。しかしながら、マレーシアが速やかに国際社会へ問題を提起していたことから、当該事案に関わる国際社会の認識はマレーシア主導で浸透していった。つまりマレーシアの世論戦は奏功し、一定の成果をあげることができたと言えよう。

(2) 中国の反応

マレーシアの対応とは対照的に、中国側の対応は後手に回っている感が否めなかった。当該事案から2日後の6月2日に行われた中国外交部定例記者会見では、ブルームバーグの記者から問われた汪文斌(Wāng Wénbīn)報道

²¹ 「馬來西亞總理穆希丁會見魏鳳和」『解放軍報』2020年9月8日。

²² Tudm_rasmi, *supra* note 1.

²³ “Chinese Airspace Incursion Prompts Malaysian Fighter Scramble,” *Aviation Week*, June 1, 2021, <https://aviationweek.com/defense-space/chinese-airspace-incursion-prompts-malaysian-fighter-scramble>, accessed on June 2, 2021.

²⁴ Huang, Kristin, “Malaysia’s claim that 16 Chinese warplanes took part in South China Sea ‘intrusion’ greeted with scepticism over numbers involved,” *South China Morning Post*, June 3, 2021, <https://www.scmp.com/news/china/military/article/3135937/malaysias-claim-16-chinese-warplanes-took-part-south-china-sea>, accessed on June 5, 2021.

²⁵ 「16架軍機闖空域威脅主權 馬來西亞要召喚中國大使」『自由時報』2021年6月2日、<https://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/3554580>, accessed on June 2, 2021.

²⁶ “South China Sea dispute: Malaysia accuses China of breaching airspace,” *BBC News*, June 1, 2021, <https://www.bbc.com/news/world-asia-57328868>, accessed on June 2, 2021.

官は次のように釈明し、事態の收拾を図った（図3参照）。

中国空軍は南沙海域で実施する通常訓練（原文：例行训练）通常訓練を行ったにすぎず、どの国も標的にしていない。中国空軍は国際法の規定を厳守し、他国の領空には立ち入っていない（原文：中国空军严格遵守国际法规定，没有进入他国领空）²⁷。

この中国外交部報道官の発言は、同じく記者会見で質問された他の応答内容に比べて明らかに短い応答内容にとどまっております、（前述した）在マレーシア中国大使の釈明内容を踏襲しただけのものであった。なお、対照的にPLAの対外的な情報発信を担う国防部は、当該事案について一切のコメントを発表しなかった。この後手に回っている感が否めない中国の対応には、国防部と外交部の間の横の連携が取れていなかったのかもしれない。おそらくPLAは当該訓練が国際社会をこれほど騒がせるとは想定していなかったため、国防部は外交部に事前調整しなかったのだろう。

図3 当該事案について記者会見する外交部報道官



出典：South China Morning Post, “Malaysia to summon Chinese envoy after airspace ‘intrusion’”, *YouTube*, June 3, 2021, <https://www.youtube.com/watch?v=eNT84j56Q2c>, accessed on June 2, 2021. (動画再生後1分24秒後の映像)

このような外交部と国防部の横方向の連携が不良と考えられたケースは過

²⁷ 「2021年6月2日外交部發言人汪文斌主持例行記者會」『中国外交部』2021年6月2日、https://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/t1880857.shtml, accessed on June 2, 2021.

去にもあった。代表例としては2011年1月11日にPLAAFのJ-20ステルス戦闘機が初飛行した事実に関して、訪中していたロバート・ゲーツ (Robert Gates) 米国防長官が、当時の胡錦濤 (Hú Jǐntāo) 共産党主席に尋ねた際に、胡錦濤が驚いた様子だった、とされる件である²⁸。

また中国メディアの報道も歯切れの悪さが目立った。すなわち、6月4日の政府系メディア『環球時報』では、PLAAFの大型輸送機は周辺諸国にCOVID-19ワクチンを届けるために派遣されていると、Y-20輸送機の恒常的な任務について言及するにとどまっている。さらにPLAAFが戦略的空輸任務と人道支援任務を併せ持つ必要があるため南シナ海で飛行訓練を行うことはごく自然のことだ、とする中国軍事専門家のコメントを報じ、当該事案に関して直接的な言及を避けたのである²⁹。このような論点をズラしたかのような論調は政府系メディアだけではなく、6月3日の香港系メディア*South China Morning Post*においても、「当該状況を直接知っている」とする中国の軍事筋からもたらされた情報（原文：a source inside the Chinese military）を引用しながら、「16機という機数は大規模すぎて不可解であり、16機が関与したというマレーシアの主張には無理がある」と報じた³⁰。

しかしながら、のちの6月14日に「機数」に関する認識については、第三者からの客観情報をもたらされることにより、真相は明らかになりつつある。すなわち、米国太平洋空軍のスポークスマンが、PLAAFの機数は「マレーシア空軍が追跡していた数に近い」と認めたのである³¹。加えて、米太平洋空軍司令官のケネス・ウィルズバック (Kenneth S. Wilsbach) 空軍大將が、マレーシア沖におけるPLAAFの当該活動が「不安定化」をもたらすと

²⁸ Scobel, Andrew, “The J-20 Episode and Civil-Military Relations in China,” *TESTIMONIES* NY, RAND Corporation, March 10, 2011, https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/testimonies/2011/RAND_CT357.pdf, accessed on June 12, 2021. 官僚組織が深刻な縦割り業務になっていると2011年当時も指摘された。

²⁹ Xuanzun, Liu, “PLA aircraft training in S.China Sea abide by intl law without entering others’ airspace, Strategic transport planes contribute to disaster relief, COVID-19 vaccine transportation: experts,” *Global Times*, June 2, 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202106/1225171.shtml>, accessed on June 4, 2021.

³⁰ Huang, Kristin, “Malaysia’s claim that 16 Chinese warplanes took part in South China Sea ‘intrusion’ greeted with scepticism over numbers involved,” *South China Morning Post*, June 3, 2021, <https://www.scmp.com/news/china/military/article/3135937/malaysias-claim-16-chinese-warplanes-took-part-south-china-sea>, accessed on June 5, 2021.

³¹ Rayar, Nawaljeet Singh, “Chinese plane incident — Malaysia caught between a rock and a hard place,” *Today*, <https://www.todayonline.com/commentary/chinese-plane-incident-malaysia-caught-between-rock-hard-place>, June 14, 2021, accessed on June 15, 2021.

非難するまでに至った³²。

(3) 小括

第2節を小括してみよう。PLAAFの大型輸送機16機が60NM間隔のイントレール隊形で接近した当該事案に対し、マレーシアは中国に外交ルートで説明を求めながらも、SNSによって国際社会に問題を提起した。主権を侵害されたとするマレーシアと国際法を遵守しているとする中国は、両国とも新たな客観事実を出さないまま、当事者間での係争が継続された。当該事象に関して中国国防部は一切のコメントも表明していない中、一部の中国メディアでは、16機が関与したというマレーシアの主張には無理があると報じたが、当事者国以外の第三国からPLAAF編隊が16機であったことを公表する局面もあった。いずれにせよ、マレーシアのSNS発信は、当該事案に関わる国際社会の認識はマレーシアの主張が支配的であり、マレーシアは世論戦を利用できたとも言える。一方で、終始対応に追われた外交部と沈黙を貫く国防部の状況から、横の連携が取れていなかった中国は世論戦で劣勢となったと、捉えることもできよう。

3 分析

本節では、当該事案の現状わかっている上述の情報から仮説を設定し、軍事作戦上の観点から分析検討を行う。

(1) 予備的考察：マレーシアと中国が抱える現実的側面

南シナ海の領有を巡っては、関係国の主張や思惑が複雑に入り乱れており、明快に理解しづらい背景があった³³。そのような中でもスプラトリー諸島の領有を巡る対立が存在している事実を、SNSと海外メディアを通じて瞬時に拡散したマレーシアは賢明であった。

中国は近年、南シナ海の領有を巡って強引な態度をとってきた。しかしながら、前述のように、当該事象に限っては、受動的ながら事態の鎮静化を図り、あるいは論点をそらそうとする印象さえあった。終始、対応に苦慮していた外交部と対照的に、国防部からは何一つ公式に見解が示されていなかった

³² Power, John., "US general says China seeks return to era of vassal states," *South China Morning Post*, Jun 4, 2021, <https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3136041/us-general-says-china-seeks-return-era-vassal-states>, accessed on June 12, 2021.

³³ 最近の事案としては、2021年3月7日、200隻以上の中国漁船が、南シナ海のフィリピン西部パラワン州に近い、フィリピンが領有を主張するウィットサン礁（マニラではジュリアン・フェリペ礁と呼ばれている）に停泊していた。Wey, *The Diplomat*, June 3, 2021.

た。このような外交部と国防部の横の繋がりが不良と考えられる現象は、現代中国の意思決定システムにかかわる現実的な側面を浮き彫りにしている。

一方で、中国に対してこれ以上、強硬な姿勢を貫けないマレーシアの政治事情もあった。その証左として、5月31日に発生した当該事案の直後、中国・重慶市で6月7日から8日にかけて行われたASEAN外相会合では³⁴、マレーシア代表団から当該事象について中国代表団に抗議した形跡が見当たらない³⁵。おそらく不問にしたのか、あるいは非公式会合のなかで中国に懸念を伝達したのかもしれない。マレーシアにとって中国は12年連続の最大貿易相手国であり、COVID-19用のワクチンも供給を受ける相手でもあった³⁶。当該事案のような中国との係争がある度に、マレーシア国民のナショナリズムは高まる傾向にあり、南シナ海でのマレーシアの権益を守る姿勢をみせながらも、同時に中国との関係を促進していかねばならなかった³⁷。このようにマレーシア政府は双方との均衡を保ちながら難しい対応を迫られていた。

当該事案を巡ってはマレーシアが主権への侵害だと非難するのに対し、中国は領空には入っていないと反論するのみであり、両国とも新たな証拠を出さないまま係争が平行線のままとなっていた³⁸。このことから、中国及びマレーシアの両国から新しい客観事実が今後もたらされることは期待できないであろう。したがって、当該事案をもって「PLAAF編隊の飛行は何を意味していたのか」という本稿の問いを考究するには、既存の情報を精査し、推察を重ねていくしかない。

(2) 仮説の設定：作戦立案上のロジックから

ア PLAAF編隊の飛行の意味を巡る議論

PLAAF編隊は何のために飛行したのか、という疑問は多少ながら議論

³⁴ 田中一誠「重慶市で中国・ASEAN外相会議開催、防疫協力や南シナ海巡る協議加速で認識を共有」『JETRO』2021年06月14日、

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/b8635644488e7f26.html>, accessed on June 16, 2021.

³⁵ Hadano, Tsukasa, “ASEAN meets with China as progress on Myanmar consensus stalls,” *NIKKEI Asia*, June 7, 2021, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Myanmar-Coup/ASEAN-meets-with-China-as-progress-on-Myanmar-consensus-stalls>, accessed on June 12, 2021.

³⁶ マレーシアは今後数か月の間に、1200万回分のSINOVACワクチンを中国から供給を受ける予定にある。

³⁷ Rayar, Nawaljeet Singh, “Chinese plane incident — Malaysia caught between a rock and a hard place,” *Today*, June 14, 2021, <https://www.todayonline.com/commentary/chinese-plane-incident-malaysia-caught-between-rock-hard-place>, accessed on June 16, 2021.

³⁸ Zhou, Laura, *South China Morning Post*, June 5, 2021.

された。大半はナビゲーション訓練だったのではないかと指摘された³⁹。また、マレーシア国防大学の防衛・国際安全保障研究センター (The Centre for Defence and International Security Studies : CDiSS) のアダム・レオン・コック・ウェイ (Adam Leong Kok, Wey) 博士によると、マレーシア空軍の防空能力をテストするため、レーダー情報やスクランブル反応時間などの電子情報を収集することを目的とした可能性があるという⁴¹。

一方で、中国のパワープロジェクションの可能性に言及する指摘もあった。シンガポールのナンヤン技術大学 (Nanyang Technology University) の中国研究者コリン・コー (Collin Koh) は、中国が新たに装備したパワープロジェクション能力を示した可能性が高いと指摘した⁴³。このような中国の示威行為ともとれる指摘はコーだけではなかった。マレーシアの退役中佐であるアフマド・アブハッサン (Ahmad Abu-Hassan) は、軍人ならではの着想から「中国の戦略的な狙い」を示唆した。すなわち、関与した輸送機が 16 機に及ぶことから大規模な空輸が必要だった事情を想定し、3000 名程度の空挺部隊を展開させるための事前訓練を行ったのではないかと指摘した⁴⁴。

イ 問題の所在と仮説の提起

ナビゲーション訓練だったとする説自体は否定できないものの、そもそも航空機はナビゲーションしながら飛行しているものである。よって、PLAAF 編隊の飛行が何を意味していたのかについて十分に説明できていない。そもそもフライト・シミュレーター技術が発達した現代社会において、16 機もの大型輸送機を「大名行列」のように飛行させる目的が、単にナビゲーション訓練だったという説明では現実的ではない。なぜならば、16 機もの大型輸送機を発進させ上空で編隊飛行させるには多大な労力と経費を必要とするため割に合わないからだ⁴⁵。別の指摘としてウェイは、

³⁹ Huang, *South China Morning Post*, June 5, 2021.

⁴⁰ Yeo, *Defense News*, June 1, 2021.

⁴¹ Wey, *The Diplomat*, June 3, 2021.

⁴² Graham, *Analysis*, IISS, June 9, 2021.

⁴³ Zhou, Laura, *South China Morning Post*, June 5, 2021.

⁴⁴ Abu-Hassan, Ahmad Ghazali, “Beting Patinggi Ali incident - PLAAF testing the waters?,” *Malaysiakini*, June 2, 2021, <https://www.malaysiakini.com/letters/577311>, accessed on June 3, 2021.

⁴⁵ 輸送機を離陸させる飛行場の整備員や支援要員の数は想像以上に膨大である。しかも経路上には緊急時の捜索救難に備えた中国艦艇が存在したであろうことを勘案すれば、この 16 機にも及ぶ大規模な輸送機の当該活動が、単なるナビゲーション訓練であったとは考えられない。

レーダー情報やスクランブル反応時間などの電子情報を収集するといった PLAAF の狙いを推論していた⁴⁶。しかし、この推論も説明が不十分であろう。ナビゲーション訓練と同様にコストパフォーマンスの観点から 16 機も動員する必要性が見当たらないからだ。唯一、現実的に分析検討する価値のある指摘があるとすれば、アブハッサンの指摘であろう。彼は元軍人ならではの着想から大規模な空輸が必要であった「中国側の狙い」を想定し、「空挺部隊を展開させるための事前訓練だったのではないか」と指摘した⁴⁷。このことから PLAAF が何故 16 機もの輸送機を動員したのか、その動機を解明していく必要がある。

以上の議論から、「PLAAF 編隊の飛行は何を意味していたのか」という問いをたて、空挺部隊を動員しようとする要因に即効性の高い手段だという問題意識があったと考えられることから、「PLAAF は大型輸送機を活用して、空挺作戦によって係争地域を制圧するための事前訓練を実施していたのではないか」との仮説を設定し、その分析検討を試みる。

(3) 航跡から推察できる PLAAF のミッション

これまでの議論から PLAAF 編隊に与えられた使命（ミッション）は何であったのか検討する必要がある。軍事行動には必ず目的を設定されていることから、改めて当該編隊の航跡や隊形に注目する。

図 4 は、PLAAF の活動を分析するため、ツイッターで公表された航跡図を拡大したものである⁴⁸。それによると、レーダー探知された編隊は 1 機ずつ 60NM 間隔で飛行しながら、単一の地点からシンガポール FIR へ入域し、コタキナバル FIR に入域後に、「ベッティング・パティンギ・アリ」礁の直近を通過している⁴⁹。各輸送機はその直後に北へと変針し、概ねシンガポール FIR、マニラ FIR、ホーチミン FIR の境界座標（北緯 10 度 30 分 00 秒、東経 114 度 00 分 00 秒）を通過しながら出域しているように見える。

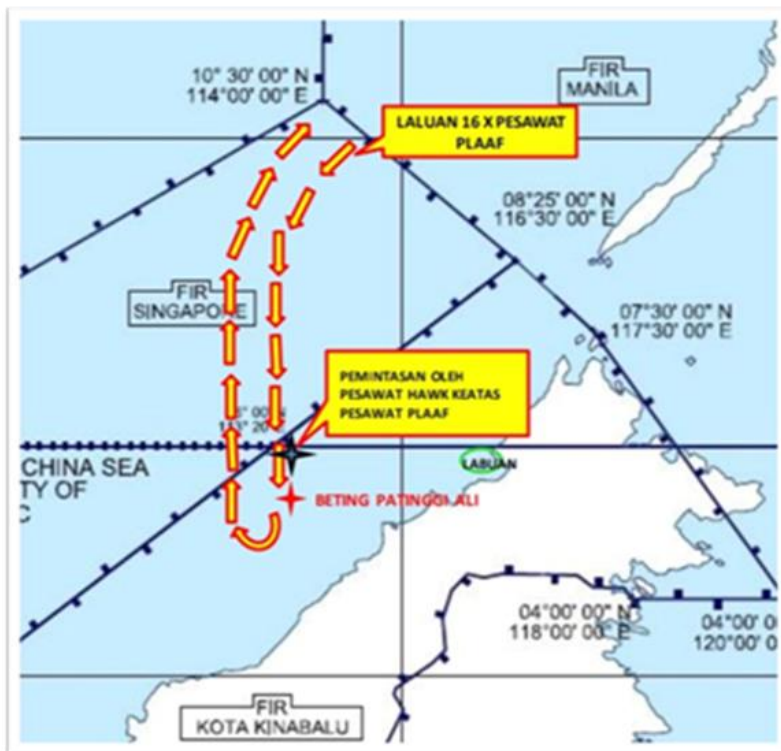
⁴⁶ Wey, *The Diplomat*, June 3, 2021.

⁴⁷ Abu-Hassan, *Malaysiakini*, June 2, 2021.

⁴⁸ Tudm_rasmi, supra note 1.

⁴⁹ Jaipragas, Bhavan, "South China Sea: Malaysia scrambles jets to intercept 16 Chinese military planes," *South China Morning Post*, June 3, 2021, <https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3135661/south-china-sea-malaysia-scrambles-jets-intercept-16-chinese>, accessed on June 5, 2021.

図4 PLAAF 編隊の航跡を中心とした拡大図



出典：Tudm_rasmi, “KENYATAAN MEDIA PTU BERKENAAN PENGESANAN,” *Twitter*, June 1, 2021, https://twitter.com/tudm_rasmi/status/1399685724706770946, accessed on June 1, 2021.

何故、PLAAF の 16 機は約 60NM 間隔のイントレール編隊隊形を採用したのであろうか。前述のとおり飛行諸元の速度 290kt を維持したならば、単純計算で 1 分間に約 4.8NM ほど輸送機は進む計算になるだろう (4.8 Mile Per Minutes : 4.8 MPM)。つまり、各輸送機が約 12 分 30 秒間隔で同じ地点を通過し⁵⁰、同じルートで飛行していたのである。この一連行動は、当該飛行活動が「綿密に計画された飛行」であったことは言うまでもない。60NM 間隔のイントレール隊形で 16 機が飛行したならば、約 900NM にも及ぶ「大名行列」のような状況が想像できるだろう。編隊長機が後続機を飛行指揮する編隊飛行だったというよりむしろ、一定の時間差で離陸していった飛行計画上の集団活動と言える⁵¹。つまり当該飛行では各機が基本的動作を演練し

⁵⁰ 単純な計算ではあるが、編隊の間隔距離 60 (NM) ÷ 速度 4.8 (NM/分) = 時間 12.5 (分) として算出した結果である。

⁵¹ 恐らく、VHF 及び UHF の周波数帯を使いながら、各機 60NM の間隔で無線交信内容を司令部等へリレーパスしていたのかもしれない。

ていた可能性が高い。各機クルーは設定されたルートを飛行し、南シナ海周辺の地形慣熟を行っていたと考えるのが自然であろう。

(4) どこへの空挺作戦を企図したのか

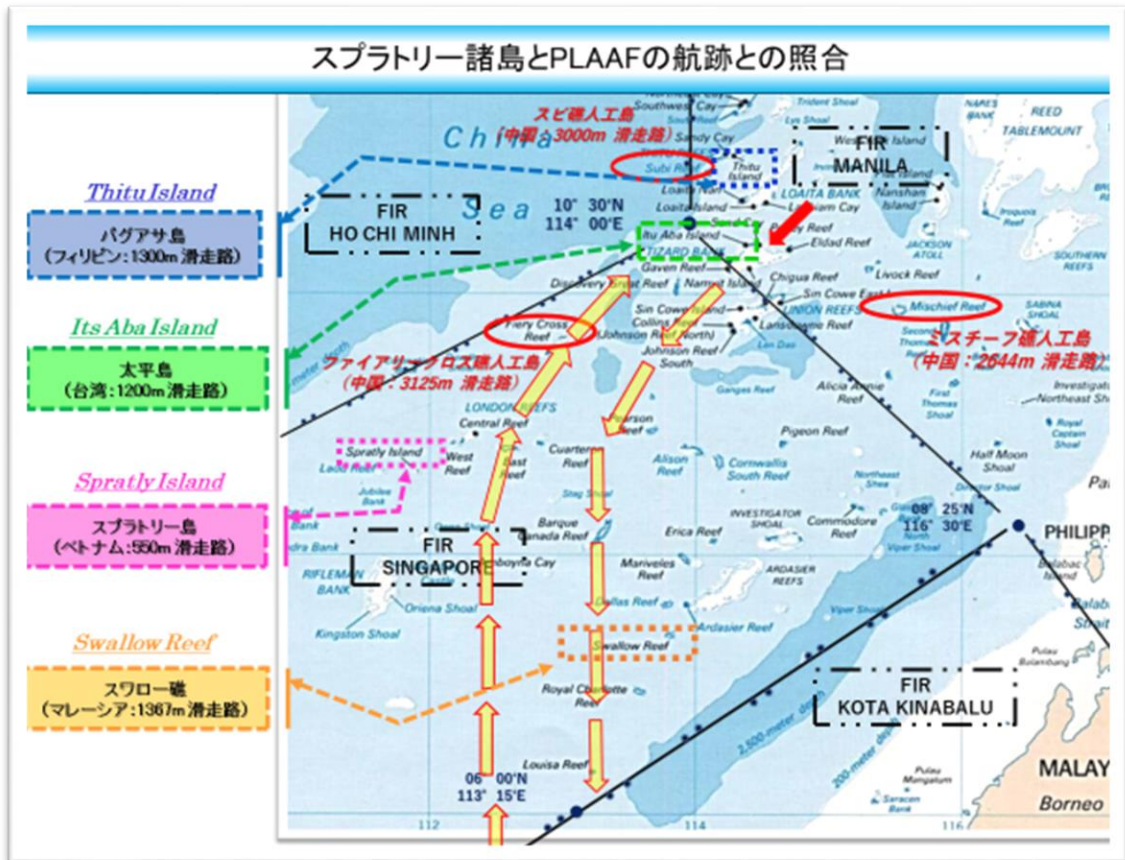
では、何のための周辺の地形慣熟したのか。16機もの多数機が投入されたのは何故か。航跡図を地図と重ね合わせながら航跡の位置を標定してみよう⁵²。そこで図5のように、マレーシアが公表した PLAAF 編隊の航跡に、同尺のスプラトリー諸島の地図を重ねてみた。この分析により、PLAAF 編隊がシンガポール FIR へ入域した地点から北東にわずか約 15NM の位置に、「Its Aba Island」と標記された島が存在することが図5で確認できよう。

この Its Aba Island とは、台湾が領有する太平島 (Taiping Island : 1200m 滑走路)⁵³ のことなのである。つまり PLAAF 編隊は、台湾領有の太平島の直近を通過しながらシンガポール FIR へ入域している可能性が高い。この分析結果は、当該事案が「ベッティング・パティンギ・アリ」礁を巡るマレーシアと中国による二国間の問題ではないことを改めて痛感させられる極めて重大な発見なのである。マレーシアや台湾の当局から正確な位置標定できる航跡情報が公開されていないものの、25000ft ほどの高度帯で飛行した進路と速度を勘案すれば、PLAAF 編隊は台湾領有の太平島直近を飛行していたと考えることができる。

⁵² Tudm_rasmi, *supra* note 1.

⁵³ 台湾領有の太平島は、中華民国によって 1956 年に恒久的な拠点を設立され、2000 年には 100 名の沿岸警備隊員を駐在させ、2008 年に滑走路を建設した。現在では、C-130 輸送機が運用できる 1,200m の滑走路へと改良されている。Mira, Rapp-Hooper, “Before And After: The South China Sea Transformed,” Asia Maritime Transparency Initiative, February 18, 2015, <https://amti.csis.org/before-and-after-the-south-china-sea-transformed/>, accessed on June 12, 2021.

図5 スプラトリー諸島とPLAAFの航跡との照合図



出典：マレーシア空軍のツイッターにおける航跡をもとに、筆者が同尺の地図、ICAO 情報などを照合して作成した図である； *Global Flight Information Region And Boundaries, GIS Database*, ICAO, <https://gis.icao.int/icaofir/>, accessed on June 16, 2021; Spratly Islands and Palacel Islands Maps, University of Texas Libraries, The University of Texas at Austin, https://legacy.lib.utexas.edu/maps/spratly_islands.html, accessed on June 16, 2021.

この分析は他にも驚くべき発見をもたらしている。PLAAF 編隊は、「ベッティング・パティンギ・アリ」礁に向けて南下しながらも、図5のとおり、マレーシア領有のスワロー礁 (Swallow Reef : 1367m滑走路) の周辺を飛行していた可能性もある。さらに、これら編隊が北に反転した以降も、ベトナム領有のスプラトリー島 (Spratly Island : 550m滑走路) の周辺を飛行していたようにも見える⁵⁴。これら航跡は最終的に中国が領有を主張するファイアリー・クロス礁人工島 (3125m滑走路) 上空を經由し、シンガポール FIR を出域しているようだが、その直後に飛行した進路と速度を勘案すれば、フィリピン領有のバグアサ島 (1300m滑走路) の直近も通過していた可能性さ

⁵⁴ 正確な航跡情報がないため推測の域を出ないが、当該編隊が出域した以降、フィリピン領有のバグアサ島の直近を通過している可能性も多分にある。

えあるのだ。

これらの推論を重ねれば、スプラトリー諸島一帯の地域が中国の海外権益だと印象づけたい「中国の狙い」さえも垣間見られる。このような中国の「示威行為」ともとれる飛行では、台湾領有の太平島、マレーシア領有のスワロー礁、ベトナム領有のスプラトリー島、フィリピン領有のパグアサ島などの飛行場に空挺降下させることが想定されている。その一環として各輸送機のクルーが周辺の地形慣熟などを含めた基本的な飛行プロファイルを演練したと考えられるのである。

ここで「空挺作戦の可能性」に言及したアブハッサンの指摘を振り返ってみよう。輸送機1機あたりフル装備の空挺兵100名と資器材を搭載するものと現実的に仮定した場合、南シナ海に複数点在する島々を制圧するため、多数の輸送機が事前にそれぞれアサインされた島々へ向かっていく計画だったのかもしれない。であるならば、中国共産党中央軍事委員会（Central Military Committee : CMC）が「16機による空挺降下」を決断した場合には、その数時間には約1600人規模の空挺兵が、未だ領有できていない島々へ空挺降下し、飛行場や施設を制圧していくとの推論にも現実味が出てくる⁵⁵。

(5) 小括

第3節をまとめよう。何故、PLAAF編隊がイントレール隊形で同一ルートを飛行したのかという疑問から分析した結果、航跡が台湾領有の太平島、マレーシア領有のスワロー礁、ベトナム領有のスプラトリー島、フィリピン領有のパグアサ島の直近を通過しているという重大な事実を発見した。そのことから、各機クルーが基本的な飛行プロファイルを演練し、スプラトリー諸島一帯の地形慣熟を行っていた可能性が高い⁵⁶。この議論は「PLAAFは輸送機を多数投入し、空挺作戦によって係争地域を制圧するための基本的な事前訓練を行った」とする仮説に対し、十分な妥当性を与えるものである。ともあれ、当該航跡が台湾領、マレーシア領、ベトナム領、フィリピン領の島々の直近を通過していた可能性が高いことは、南シナ海を巡る領有問題がいか

⁵⁵ 実際に空挺降下するのであれば、空挺部隊を乗せた輸送機は降下ポイントに向けて高度を下げ、減速していくのだろうが、現時点では情報がないため議論はできない。他方、飛行諸元が変わっていないならば尚更、各機による周辺の慣熟飛行という「基本的」な事前訓練を行っていた可能性が高いとも言える。

⁵⁶ 多数のY-20による国外運航の実績を作りつつ、各輸送機のクルーによる空挺作戦に向けた経験値をも上げていくために、当該事前訓練は行われたと解釈することができる。

に複雑であるかを物語っている。

4 考察

本節では、空挺作戦の事前訓練をしていたとの仮説に対し、中国の戦略家や国内での報道傾向を通じて、更なる妥当性を補強する。

(1) パワープロジェクションの手段としての大型輸送機

これまで PLAAF 輸送機編隊の航跡に基づき、スプラトリー諸島一帯の地域における「空挺作戦」の可能性を分析してきた。無論、マレーシアと中国の双方から新しい有効な情報が出てこない限り、「空挺作戦の事前訓練だった」とは未来永劫に断定はできない。しかしながら、状況証拠を重ねながら仮説を実証することこそが、軍事科学研究の本領でもあろう。

米海軍大学校中国海事研究所 (The China Maritime Studies Institute : CMSI) のコーナー・ケネディ (Conor M. Kennedy) は、2019年に発表した論文“Civil Transport in PLA Power Projection”において、Y-20 や IL-76 のような大型輸送機が、中国の「戦略的パワープロジェクション」に活用されるアセットとして有効な地位を築きつつあると指摘した⁵⁷。PLA 内部では「戦略的パワープロジェクション (原文：战略投送)」を「特定の戦略目標を達成するために、様々な輸送力を総合的に利用し、作戦地域や危機に戦力を投入する行動」と定義されている⁵⁸。また、PLA 軍事科学院の軍事ドクトリン『戦略学』にも謳われている「PLA のパワープロジェクション能力を強化すべき」との主張には、拡大する中国の「海外権益 (原文：overseas interests)」を守る必要性が併せて語られてきた⁵⁹。このように、パワープロジェクション能力を強化する動きは、海外における中国の国益を守ろうとする主張と連動してきた。

一方で、中国の「海外権益」の概念も徐々に広がりつつある。海外における中国の人民や財産だけでなく、海上交通路の安全にまで次第に拡大しながら、この「海外権益」は語られていることに目を向ける必要があるだろう。2018年ごろには PLA の戦略家たちが「越境海洋横断型の遠距離パワープロジェクション能力 (原文：跨境越洋远程投送能力)」を構築していくべきだと主

⁵⁷ Kennedy, Conor M., “China Maritime Report No. 4: Civil Transport in PLA Power Projection,” *CMSI China Maritime Report*, December, 2019, U.S. Naval War College, pp. 2 - 19.

⁵⁸ 『中国人民解放军軍語』前掲書、58頁。

⁵⁹ 寿暁松『戦略学』軍事科学院出版社、2013年、259頁。

張した⁶⁰。

さらに、空挺作戦に投入される Y-20 新型輸送機の現場部隊においても、その態勢が徐々に拡充されつつあることにも注目しなければならない。『人民網』によると、Y-20 輸送機は 2016 年 7 月に PLAAF へ初度配備されたばかりだが、2018 年 5 月には空挺降下の訓練が始まり、2019 年 4 月には遠洋航法の訓練も始まるなど、作戦態勢の向上が図られつつある⁶¹。さらに、2020 年 9 月には 2020 年のロシア主催の軍事演習にも初参加し、Y-20 の空輸実績そのものが、演習における成果だとも賞賛されてきた⁶²。

このように Y-20 や IL-76 輸送機による戦略的空輸が中国のパワープロジェクションにおいて重要な地位を構築しつつあるなか、具体的な戦術要領についても中国の戦略家らの中で議論も深まっている。ケネディは、戦略的空輸によって決定的な場所に部隊を迅速に集中させ、敵に心理的ショックを与えながら、紛争地域において PLA の相対的な優位性を確保すべき、とする中国戦略家の主張に警鐘を鳴らしている⁶³。ケネディが取り上げた、この中国戦略家米斌斌 (Mǐ Bīnbīn) は PLA 機関紙『解放軍報』において上記主張を展開しながら、時間と空間のウィンドウ (絶好の機会) が制限されやすい現代の情報化戦争の環境において、「強力なエアパワーによる戦略的パワープロジェクションを行うことが、タイムリーかつ効果的に戦える唯一の手段だ」と強調しているのである⁶⁴。まさしく平時からのグレーゾーンを意識した発言である。

これら中国戦略家らの議論から、海洋進出をつづける中国は海上交通路の安全を確保するために係争中の島々を奪取し、中国の「海外権益」を守りたい動機が芽生えてきたと考えることができる。その有効なパワープロジェクション能力の手段として Y-20 や IL-76 のような大型輸送機が期待されており、即効性の高い手段として空挺部隊が注目されているものと考えられる。このような文脈のなかで当該事案は発生したのである。

⁶⁰ Kennedy, *supra* note 57, p. 2.

⁶¹ 「中国軍の大型輸送機「運-20」が初飛行から 8 年」『人民網日本語版』2021 年 1 月 27 日、<http://j.people.com.cn/n3/2021/0127/c94474-9813625.html>, accessed on June 12, 2021.

⁶² 「中国軍がロシアで戦略演習「コーカサス 2020」に参加へ」『人民網日本語版』2020 年 9 月 11 日、<http://j.people.com.cn/n3/2020/0911/c94474-9759487.html>, accessed on June 12, 2021.

⁶³ Kennedy, *supra* note 57, p. 18.

⁶⁴ 米斌斌、王聖立「現代戦争需要強大“空中快递”：現代戦争優勢戦闘力の来源：強大的空中戰略投送能力」『解放軍報』2016 年 6 月 12 日。

(2) 賞賛される空挺部隊と急増する報道

当該事案は、本当に空挺作戦を念頭に置いた飛行だったのか、逆説的に空挺部隊（原文：空降兵⁶⁵）に着目しながら検証してみよう。

すると、『解放軍報』など CMC 政治工作部が運営する報道には⁶⁶、PLA の「空降兵」を賞賛する報道が急増している特異な現象に気づかされる。無論、これまでも「空降兵」の報道がなかったわけではない⁶⁷。2020 年 8 月～9 月にかけては「空降兵」を特集する報道もあったが、それらの大半は「空降兵」の部隊創設 70 周年を賛美する記事であった⁶⁸。一方、2021 年以降の報道に関しては、空挺部隊の訓練状況を報じる記事が徐々に増えていく傾向にあり、また当該事案が発生した 2021 年 5 月 31 日を契機に、その増加傾向は顕著となっている⁶⁹。この現象の中で報道されている内容には、事前に潜伏した誘導兵に従いながら超低高度開傘によって着地する「空降兵」の姿が賞賛され⁷⁰、また多数の輸送機から空挺降下し、戦術的なパワープロジェクション訓練（原文：戦術投送訓練）を行ったと報じられる記事もある⁷¹。さらに 2020 年 8 月には水上パラシュート隊が組織され（原文：组织水上跳伞）⁷²、また夜間における空挺降下を「成果」として強調する傾向もある⁷³。なお、夜間訓練が盛んになった背景には、習近平（Xi Jinping）CMC 主席が PLA に対し「世界一流の軍隊」になることを求めたことが起因している。PLA 各軍種は「世界一流の軍隊」を具現化するために「実戦的訓練」を追求し、そ

⁶⁵ PLA の空挺部隊の大半は陸軍種ではなく、空軍種つまり PLAAF に所属している。

⁶⁶ 「關於我們」『中国軍網』http://www.81.cn/aboutus/node_73809.htm, accessed on June 30, 2021.

⁶⁷ 定例的な記事として、例えば「空降兵加速轉型邁向“合成飛行軍”」『解放軍報』2020 年 6 月 9 日などの報道が挙げられる。

⁶⁸ 李建文「空降兵成立 70 周年 | 換羽騰飛砥礪“勝戰刀鋒”」『解放軍報』2020 年 9 月 22 日。

⁶⁹ 特に、2021 年 5 月以降に空挺部隊に関する記事が増えている。例えば、嘗龍輝「11 個画面，带你認識空降兵」『解放軍報』2021 年 5 月 20 日；「空降兵某旅：立体投送，鏈煉部隊遠程投送能力」『解放軍報』2021 年 5 月 26 日；「空降兵某旅防空分隊組織實彈射擊訓練」『解放軍報』2021 年 5 月 31 日；「心灵手巧！空降兵野營駐訓這樣裝扮“新家”」2021 年 6 月 1 日；李卓駿「空降兵某旅開展多机型編隊戰術投送訓練」『解放軍報』2021 年 6 月 2 日；黃仁奇「第 82 集團軍某旅統合空降兵某旅開展跳傘訓練」『解放軍報』2021 年 6 月 3 日など、連日のように空挺部隊が賞賛されている。

⁷⁰ 鐘榮鵬「空降尖兵立体突擊空降兵某旅開展奪控要點戰鬥演練」『解放軍報』2021 年 3 月 22 日。

⁷¹ 黃仁奇「空降兵某旅開展多机型編隊戰術投送訓練」『解放軍報』2021 年 6 月 3 日。

⁷² 蔣竜「空降兵某旅“模範空降兵連”用忠誠和汗水為英雄戰旗再添榮光」『解放軍報』2021 年 6 月 15 日。

⁷³ 沈玲「空降兵某空中突擊旅跨昼夜兵力投送演練」『解放軍報』2021 年 5 月 7 日。

の一環として「夜間の軍事行動」が増加している⁷⁴。最も注目すべき現象は、
図 6 に示すとおり当該事案の翌日の報道である。6 月 1 日付の『解放軍報』
第 12 面には、紙面の半分以上を割いて「陸空協同、空から降ってくる精鋭た
ち（原文：陸空協同 精兵天降）」と標して⁷⁵、空降兵が Y-20 輸送機に乗り
込み、空挺降下していく訓練風景の写真が掲載されているのだ。

図 6 『解放軍報』（2021 年 6 月 1 日）における「空降兵」記事



出典：『解放軍報』（2021 年 6 月 1 日第 12 面）、http://www.81.cn/jfjbmap/content/1/2021-06/01/12/2021060112_pdf.pdf, accessed on June 2, 2021.

⁷⁴ 「習近平：為實現黨在新時代的強軍目標把人民軍隊全面建成世界一流軍隊而奮鬥」『新華社』
2017 年 10 月 26 日、http://www.xinhuanet.com/politics/19cpnc/2017-10/26/c_1121862632.htm, accessed on June 2, 2021.

⁷⁵ 黃仁奇「陸空協同 精兵天降」『解放軍報』2021 年 6 月 1 日。

あれほど国際社会を騒がせ、外交部が対応に苦慮していた時期にも関わらず、このように「空降兵」を賞賛する CMC には、外交部との温度差があるとの印象を抱かざるを得ない。

しかし逆説的に捉えれば、南シナ海において 16 機もの多数機による遠距離編隊飛行を成し遂げた輸送機部隊を讃えながらも、真の主役となるであろう「空降兵」を暗に讃えているのかもしれない。なお、月に一度、月末に行われる国防部の月例記者会見が 6 月 24 日夕方に行われたが⁷⁶、そこでも国防部スポークスマンの任国強 (Rèn Guóqiáng) 上級大佐から当該事案にかかわる発言はなかった⁷⁷ (図 7 参照)。

図 7 当該事案について言及しなかった国防部スポークスマン



出典：李晶「2021 年 6 月国防部例行記者會文字実録」『国防部網』2021 年 6 月 24 日、http://www.mod.gov.cn/info/2021-06/24/content_4888067.htm, accessed on June 25, 2021.

(3) パワープロジェクションの手段としての空挺部隊

ここでは、CMC 政治工作部が運営する報道サイト『中国軍網』から、PLA の「空挺部隊」や「パワープロジェクション」の報道の内容や頻度が、どのように推移しているのかを分析する。

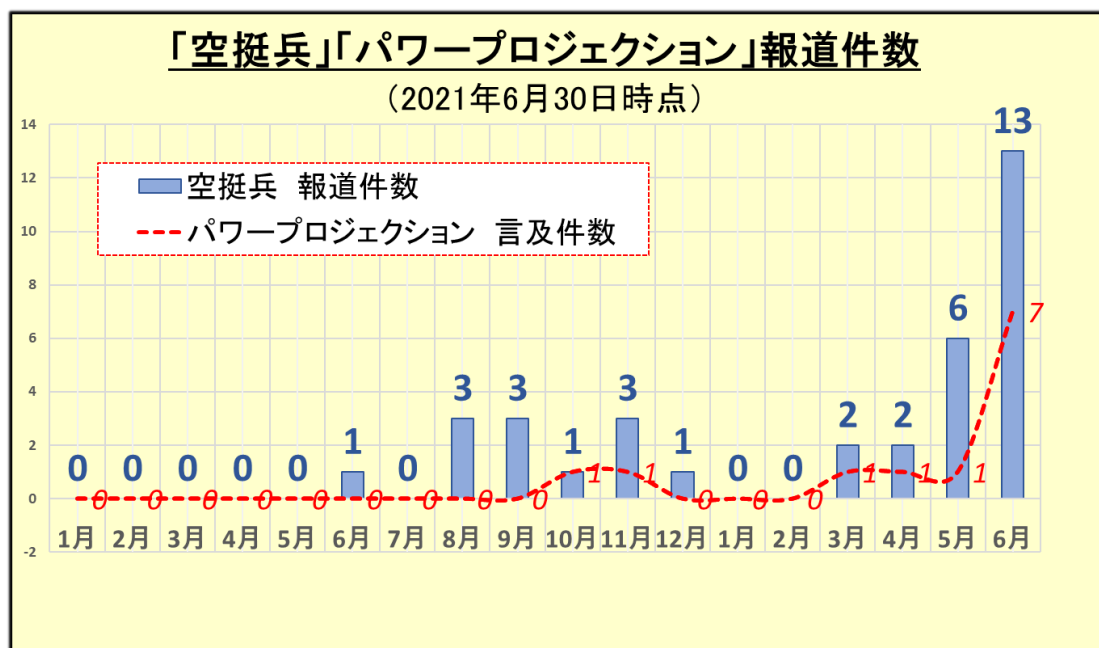
2020 年 1 月以降の『中国軍網』から「空降兵」をキーワード検索した報道を抽出し、参考資料のとおり一覧にまとめた。この一覧から「パワープロジ

⁷⁶ 李晶「2021 年 6 月国防部例行記者會文字実録」『国防部網』2021 年 6 月 24 日、http://www.mod.gov.cn/info/2021-06/24/content_4888067.htm, accessed on June 25, 2021.

⁷⁷ 恐らく記者からの事前質問で調整し、当該事案に関する質問を受け付けなかったのかもしれない。

アクション（原文：投送）」をさらにキーワード検索し、それぞれに関わる報道件数などを分類、集計したのが図8のチャートである。図8における緑の棒グラフは「空降兵」の報道件数を、赤の点線は「空降兵」を「パワープロジェクション」の手段と強調している報道件数を示しており、それらの推移をグラフで示してみた。

図8 「空降兵」と「パワープロジェクション」に関する報道件数



出典：このチャートは、中国の軍事関連、PLA 情報などを扱う国防部のサイト『中国軍網』から「空降兵」及び「パワープロジェクション」のキーワード検索を実施し、筆者が関連する内容を分類、集計したものである。 <http://www.81.cn/>, accessed on June 16, 2021.

この図8の分析によれば、当該事案が発生した2021年5月31日の前段階から「空降兵」と「パワープロジェクション」に関連する報道が急増していることがわかる。特に「空降兵」に関わる報道件数は2021年5月に6件、6月では13件と顕著に増加しているのである。これに加えて5月に1件だった「パワープロジェクション」の報道件数も、当該事案の直後の6月に7件と連動して増加しているのがわかる。

この顕著な増加傾向は前述したケネディが指摘したように、「空挺作戦がパワープロジェクションの有効な手段だ」という中国の軍事科学における定説と親和性があると捉えることができる。つまり、『中国軍網』を所管するCMCには「空挺作戦がパワープロジェクションの有効な手段だ」という認識が根底にあることを意味している。このように「空降兵」を賞賛する記事

が増加し、それら論調が「パワープロジェクション」と関連付けられる傾向は、マレーシア領空接近事案の真相が空挺作戦に向けた事前訓練の一環であったことを暗に裏付けている⁷⁸。CMCは当該事案がさらに注目を浴びないようにするため、外交部に事態の收拾を図らせる一方で、国防部には沈黙を貫かせた可能性は否定できない。

(4) 小括

これまでの議論をまとめよう。「特定の戦略目標を達成するために、様々な輸送力を総合的に利用し、作戦地域や危機に戦力を投入する行動」と定義されている中国の「戦略的パワープロジェクション」は、拡大する中国の「海外権益」とともに重視されている。海洋進出しつづける中国は海上交通路の安全を確保するため、平時からのグレーゾーン段階であったとしても彼らの必要な時に、周辺国と係争中の島々を奪取し、中国の「海外権益」を盤石にしたいとする「中国の狙い」が根底にあるものと考えられる。そのパワープロジェクション能力の手段として Y-20 や IL-76 のような大型輸送機が注目され、「空挺兵」が注目された。

この前提の下、戦略的な意図として、空挺作戦によって係争地域を制圧する用意があることを見破られなくなかった CMC は当該事案がさらに注目を浴びないようにするため、外交部に事態の收拾を図らせる一方で、国防部には沈黙を貫かせた可能性は否定できない。

以上のように「PLAAF は大型輸送機を活用して、空挺作戦によって係争地域を制圧するための事前訓練を実施していたのではないか」との仮説について端的に述べれば、是と見るべきであろうということである。

6 終わりに

本稿は、PLAAF 輸送機 16機によるマレーシア領空接近事案に鑑み、「PLAAF 編隊の飛行は何を意味していたのか」という問いをたて、「PLAAF は大型輸送機を活用して、空挺作戦によって係争地域を制圧するための事前訓練を実施していたのではないか」との仮説のもと、限られた情報をもって分析を試みた。

分析を重ねた結果、PLAAF がパワープロジェクションの手段として輸送機を多数投入し、スプラトリー諸島に点在する中国がまだ実効支配していない島々に空挺作戦を行うことが想定されている可能性が高い。具体的には、台湾

⁷⁸ 2020年8～9月にそれぞれ3件と報道された理由は明確であり、その時期は空挺兵創立70周年の時期であり、空挺兵を称える報道記事が大半を占めていた。

領有の太平島、マレーシア領有のスワロー礁、ベトナム領有のスプラトリー島、フィリピン領有のパグアサ島などの飛行場を制圧するために、空挺作戦が計画されていると推察できる。そのため、60NM 間隔のイントレール隊形で飛行し、各機のクルーが周辺の地形慣熟などを含めた基本的な飛行プロファイルを演練したと考えられる。まさにこれが PLAAF 輸送機編隊のミッションであった。

米斌斌のような中国の戦略家は、「時間と空間のウィンドウ（絶好の機会）」が制限されやすい（現代の情報化戦争の）環境において、強力なエアパワーによる戦略的パワープロジェクションを行うことが、タイムリーかつ効果的に戦える唯一の手段だ」と主張している⁷⁹。このような主張は中国の「海外権益」概念が広がれば広がるほど、中国国内で支持されていくことになるろう。これは同時に、外交部に調整されないまま、類似の軍事行動が増えてくる恐れに繋がることを意味している。これら中国国内の議論を踏まえれば、海上交通路の安全を確保するため、平時からのグレーゾーン段階であったとしても彼らの必要な時に、周辺国と係争中の島々を奪取し、「海外権益」を盤石にしたいとする「中国の狙い」が根底にあるものと理解すべきだろう。そのパワープロジェクション能力の手段として Y-20 や IL-76 のような大型輸送機が注目され、即効性の高い手段として空挺部隊が注目されていることは間違いない。このような文脈のなかで、PLAAF 輸送編隊によるマレーシア領空接近事案が発生したことを、国際社会は知る必要がある。

本研究を深めるにあたって、当該事案が中国とマレーシアだけの二国間問題として第三者のように傍観してはならないことを改めて痛感できた。また、当該事案に関わる国際社会の認識はマレーシア主導で浸透していった事実は、SNS による公表が攻勢的に振る舞う大国に対して有効な手段であったことを証明しており、その観点からマレーシアは世論戦を利用できたとも言えよう。一方で対応が消極的であった中国は、外交部と国防部の横の連携が取れず世論戦で劣勢になったと捉えることもできるが、研究を深めたことにより新たな捉え方もできよう。すなわち、空挺作戦によって係争地域を制圧する用意があることを見破られたくなかった CMC は、当該事案がさらに注目を浴びないようにするため、外交部に事態の收拾を図らせる一方で、国防部には沈黙を貫かせた可能性も否定できない。

ともあれ、中国版「電撃戦（Blitzkrieg）⁸⁰」とも言える南シナ海の島々に対

⁷⁹ 米「前掲文献」（注 62）。

⁸⁰ 第二次世界大戦時のドイツがフランスに侵攻した際の機動戦に代表される戦闘教義であり、ド

する空挺作戦が実際にあるとするならば、予測が難しい平時の段階から起こりうることを強く意識する必要があるだろう。予測していくのは難しいかもしれないが、「空降兵」記事が急増したように「何らかの兆候」を観測できるかもしれない。

本研究が分析したように、作戦立案のロジックを用いて逆算して考えていくことは、このように多くの論点を内包する中国の軍事行動の真意を探求するうえで有益なのではないだろうか。

イツ軍は電撃のように迅速短期間で戦局に決着を付けたことから、電撃戦と呼ばれている。

【参考資料：『中国軍網』における「空降兵」に関する報道一覧（2020年1月1日～2021年6月28日現在）】

1. 「空降兵加速轉型邁向“合成飛行軍”」『解放軍報』2020年6月9日。
2. 張洪波「空降兵，从来都是風雨无阻！」『我們的天空微信』2020年8月14日。
3. 威勇強「“背傘的步兵”，如何成為“飛行合成軍”」『解放軍報』2020年8月17日。
4. 「什么是傘兵的生活？我想這種回答...」『我們的天空』2020年8月26日。
5. 王雲苗「空降兵專屬壁紙，來了！」『解放軍報』2020年9月17日。
6. 「空軍空降兵，70歲生日快樂！」『空軍新聞』2020年9月17日。
7. 李建文「空降兵成立70周年 | 換羽騰飛砥礪“勝戰刀鋒”」『解放軍報』2020年9月22日。
8. 劉冰冰「空降兵某旅組織官兵開展高空翼傘訓練」『解放軍報』2020年10月26日。
9. 俞博「空軍保障群“护航”陸軍傘降訓練，為“硬核护航”點贊！」『解放軍報』2020年11月2日。
10. 黃明「空降兵部隊某旅教導員余海竜帶領官兵傳承黃繼光精神記事」『解放軍報』2020年11月3日。
11. 谷浩東「千里出擊，空降兵指引“落地驚雷”，空地一體 精確打擊」『解放軍報』2020年11月16日。
12. 盛超「空降兵某旅引入VR空降模擬訓練系統 雛鷹足不出戶體驗“翱翔藍天”」『解放軍報』2020年12月14日。
13. 鐘榮鵬「空降尖兵立體突擊：空降兵某旅開展奪控要點戰鬥演練」『解放軍報』2021年3月22日。
14. 威勇強「空降兵某旅組織複雜氣象條件下飛行訓練 錘煉突防硬功」『解放軍報』2021年3月22日。
15. 蔣竜「“模範空降兵達”：当好英雄傳人 争做打贏先鋒」『我們的天空』2021年4月16日。
16. 鄧曉寧「【央媒上的空降兵】鯤鵬展翅，集群傘降」『央庫軍事報道』2021年4月29日。
17. 沈玲「空降兵某空中突擊旅跨晝夜兵力投送演練」『解放軍報』2021年5

月 7 日。

18. 嘗龍輝「11 个画面，带你認識空降兵」『解放軍報』2021 年 5 月 20 日。

19. 「初夏來臨，漫天黃沙中那一抹屬於空降兵的顏色」『我們的天空』2021 年 5 月 24 日。

20. 夏澎「空降兵某旅：立體投送，錘煉部隊遠程投送能力」『解放軍報』2021 年 5 月 26 日。

21. 「千里轉場，進駐就打！直擊空降兵某旅演習現場」『我們的天空』2021 年 5 月 27 日。

22. 劉冰冰「空降兵某旅防空分隊組織實彈射擊訓練」『解放軍報』2021 年 5 月 31 日。

23. 黃仁奇「陸空協同 精兵天降」『解放軍報』2021 年 6 月 1 日。

24. 「空降兵某旅開展多機型編隊戰術投送訓練」『解放軍報』2021 年 6 月 2 日。

25. 黃仁奇「第 82 集團軍某旅統合空降兵某旅開展跳傘訓練」『解放軍報』2021 年 6 月 3 日。

26. 「心靈手巧！空降兵野營駐訓這樣裝扮“新家”」『我們的天空』2021 年 6 月 3 日。

27. 劉秋麗「拂曉飛行！西部戰區空軍航空兵開展重裝空投訓練」『央庫軍事』2021 年 6 月 3 日。

28. 黃仁奇「空降兵某旅開展多機型編隊戰術投送訓練」『解放軍報』2021 年 6 月 4 日。

29. 劉秋麗「空降兵某旅“雷神”突擊隊：鍛造一擊勝的特戰尖刀」『軍事報道』2021 年 6 月 10 日。

30. 「空降兵部隊醫院探索衛勤支援保障：人裝同機空降展開救治」『解放軍報』2021 年 6 月 13 日。

31. 王欣「第 80 集團軍某旅利用 VR 訓練系統提升練兵實效：特戰小隊潛入“虛似戰場”」『解放軍報』2021 年 6 月 15 日。

32. 蔣童「空降兵某旅“模範空降兵連”用忠誠和汗水為英雄戰旗再添榮光」『解放軍報』2021 年 6 月 15 日。

33. 「傘花盛開」『解放軍報』2021 年 6 月 21 日。

34. 楊灝峰「空降兵某部組織官兵開展滑降訓練」『解放軍報』2021 年 6 月 26 日。

35. 「春季入伍空降兵迎來軍旅首次跳傘」『我們的天空』2021 年 6 月 22 日。

